

# 個人市民税の寄附金税額控除に係る寄附金を受け入れる 特定非営利活動法人の事務取扱の留意事項

## 1. 個人市民税の寄附金税額控除の適用を受けられる寄附者

貴団体に寄附金を支払った個人の方で、寄附金を支出した年の翌年の1月1日現在、北見市に住所を有する方は個人市民税の寄附金税額控除の適用を受けられます。控除額の算出方法は以下のとおりです。

$$(\text{貴団体に対し支払った}*\text{寄附金額} - 2\text{千円}) \times 6\%$$

\*寄附金額は「寄附金を支払った個人の方の総所得金額等の30%相当額」が限度となります。

## 2. 寄附者に対する周知事項

寄附者に対しては次の①～⑤の事項について、特に周知してください。

- ① 支出した寄附金は北見市の個人市民税の寄附金税額控除の対象として指定されていること。
- ② 認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人は所得税における控除対象とはなっていないため、確定申告書での申告はできないことから、寄附者が控除を受けるためには、確定申告とは別に、市区町村への寄附の申告（別添様式第5号の5の3）を行う必要があること。  
ただし、当該法人が、認定特定非営利活動法人となった後の寄附金は所得税の控除対象であるため、確定申告書での申告が可能であること。
- ③ 申告に当たっては、貴団体が交付した寄附金受領証明書が必要であること。
- ④ 寄附金を支払った年の翌年1月1日までに、寄附者が北見市の区域外に転出した場合、転出先の市区町村において貴団体に対する寄附金が条例指定されていなければ、個人市町村民税の寄附金税額控除の適用は受けられないこと。
- ⑤ 寄附時点の住所地の市区町村が貴団体に対する寄附金を条例指定していない場合であっても、寄附金を支払った年の翌年1月1日までに北見市の区域内に転入した場合は、個人市民税の寄附金税額控除の適用を受けられること。

## 3. 寄附金を受けた場合の受領証明書等の交付

寄附金を受けた場合には、控除の申告の際、添付が必要となるため、別紙1の例を参考に、寄附者に対し次の①～⑥の事項を記載した受領証明書を交付してください。

- ① 寄附者の住所    ② 寄附者の氏名    ③ 受領した寄附金の額    ④ 寄附金を受領した年月日
- ⑤ 個人市民税の控除対象となる北見市の個別条例指定団体であること
- ⑥ 認定特定非営利活動法人である場合はその旨

なお、受領証明書の交付の際は、必要な事項を記載又は印字した寄附金控除申告書を受領証明書とともに交付することなどにより、寄附者の申告に係る負担の軽減にご協力いただきますようお願いいたします。

## 4. 寄附者名簿の作成・保存

北見市に住所を有する個人の方から寄附金を受けた場合は、別紙2の例を参考に、寄附者名簿を寄附の受入れをした事業年度ごとに作成してください。また、寄附者名簿は、当該事業年度終了の日の翌日以後三月を経過する日から5年間保存してください。

No. \_\_\_\_\_

## 寄附金受領証明書 (例)

住所 (〇〇) 県 (△△) 市 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 様

¥ \_\_\_\_\_

上記の金額を受領いたしました。

令和(●●)年 月 日

□□法人\*\*\*\*\*会 理事長 \*\*\*\*\*

印

(注) 当法人は(〇〇)県及び(△△)市の個別条例指定団体であり、該当地方団体に令和(●●+1)年1月1日現在お住まいの方は、お住まいの市区町村へこの受領証明書を添付して申告することにより、住民税の寄附金税額控除の適用を受けられます(所得税の控除対象とはなっていないことから、確定申告書での申告はできません。)

(認定特定非営利活動法人となった後に受入れた寄附金の場合)

(注) 当法人は認定特定非営利活動法人及び(〇〇)県及び(△△)市の条例指定団体であり、該当地方団体に令和(●●+1)年1月1日現在お住まいの方は、この受領証明書を添付して確定申告を行うことにより、所得税及び住民税の寄附金税額控除の適用を受けられます。

令和 年度分 市町村民税 寄附金税額控除申告書 (二)  
道府県民税  
(特定非営利活動法人に対する寄附金用)

令和 年 月 日 北見市長 様	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	印
令和 年 1月1日 現在の住所	生年月日	明・大 昭・平 . .
	電話番号	

あなたが前年中に住所地の都道府県、市町村又は特別区の条例で指定された特定非営利活動法人(認定特定非営利活動法人を除く。)に対する寄附金を支出したときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注) この申告書は、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金の申告書です。その他の寄附金(認定特定非営利活動法人に対する寄附金等)は、別途「市町村民税・道府県民税寄附金税額控除申告書(一)」又は「市町村民税・道府県民税申告書」を市町村長に提出してください。

寄 附 先	指定区分	寄 附 金 額
	都道府県 ・ 市区町村	円
	都道府県 ・ 市区町村	
	都道府県 ・ 市区町村	
計	都道府県分	
	市区町村分	

----- (切り取らないでください。) -----

令和 年度分 市町村民税・道府県民税 寄附金税額控除申告書 (二) 受付書  
(特定非営利活動法人に対する寄附金用)

住 所	受付日付印
-----	-------

氏 名		様
-----	--	---

# 令和 年分 寄附者名簿 (例)

条例個別指定  
団体等の名称

---

都・道・府・県  
市・区・町・村 分

---

年 月 日～ 年 月 日

氏 名	住 所			寄附金額	寄附金を受領した年月日		
	都道府県	市区町村	番地等		年	月	日

- (注) 1. 寄附者氏名は五十音順でご記入下さい。  
2. 都道府県・市区町村分は別様で作成してください。